

令和 3 年 度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	6
4. 財政状態	8
5. 経営分析	9
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7. むすび	12

審査資料

別表1	令和2年度・令和3年度	比較損益計算書	13
別表2	令和2年度・令和3年度	性質別費用比較表	14
別表3	令和2年度・令和3年度	比較貸借対照表	16

《留意点》

- ① 本市下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用している。
- ② 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出したものを「年鑑指標」としている。ただし、同年鑑の最新数値は令和2年度の数値であるため、全国平均値は令和2年度の数値を使用している。
- ③ 文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 3 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 3 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 4 年 5 月 27 日から令和 4 年 7 月 4 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 業務状況

令和元年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

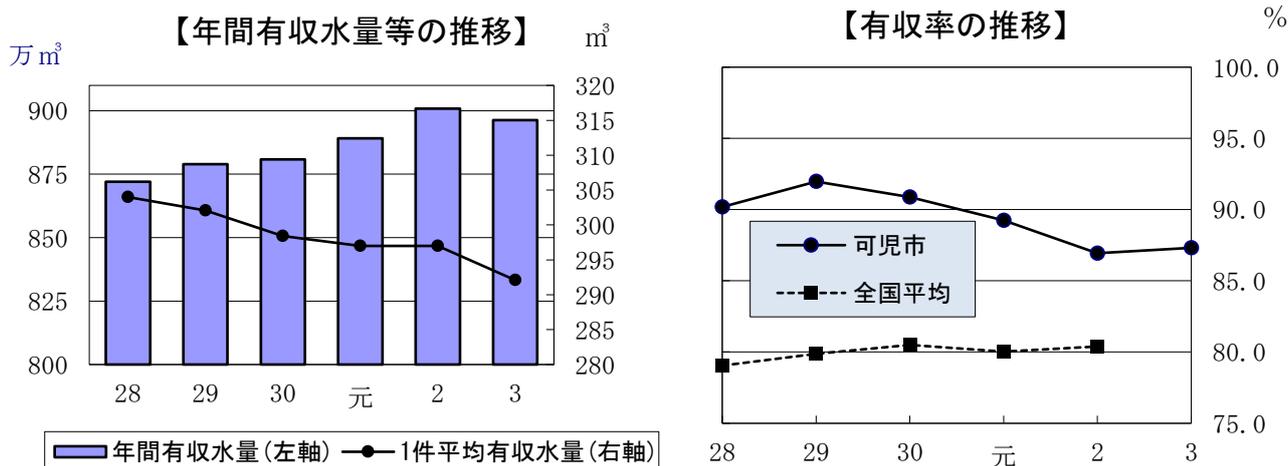
区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度対2年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,977	101,249	100,314	△ 935	99.1
処理区域内人口 (b)	人	97,052	96,342	95,472	△ 870	99.1
水洗化人口 (c)	人	89,729	89,632	88,946	△ 686	99.2
行政区域内人口対比普及率 (b)/(a)×100 (d)	%	95.2	95.2	95.2	0.0	-
水洗化率(対処理区域内人口) (c)/(b)×100 (e)	%	92.5	93.0	93.2	0.2	-
接 続 件 数 (f)	件	30,939	31,382	31,770	388	101.2
使 用 件 数 (g)	件	29,942	30,329	30,688	359	101.2
年間汚水処理水量 (h)	m ³	9,963,603	10,362,420	10,266,009	△ 96,411	99.1
年間有収水量 (i)	m ³	8,892,866	9,009,100	8,963,088	△ 46,012	99.5
1日平均有収水量 (j)	m ³	24,364	24,615	24,556	△ 59	99.8
1件平均汚水処理水量 (h)/(g) (k)	m ³	332.8	341.7	334.5	△ 7.2	97.9
1件平均有収水量 (i)/(g) (l)	m ³	297.0	297.0	292.1	△ 4.9	98.4
有 収 率 (i)/(h)×100 (m)	%	89.25	86.94	87.31	0.37	-

令和3年度末の水洗化人口は8万8,946人で、前年度末と比べ686人(0.8%)減少しているが、使用件数は3万688件と前年度より359件(1.2%)増加している。

年間汚水処理水量は1,026万6,009m³で、前年度より9万6,411m³(0.9%)減少している。

下水道使用料として収入される年間有収水量は896万3,088m³で、前年度より4万6,012m³(0.5%)減少している。

1件平均有収水量は292.1m³で、前年度より4.9m³(1.6%)減少している。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、1件平均有収水量は引き続き減少傾向が続いており、一方で微増が続いていた年間有収水量はわずかに減少となった。



令和3年度の有収率は、87.31%と前年度より0.37ポイント上昇しており、年鑑指標の80.5%との比較でも高水準といえる。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

（単位：円、%）

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
下水道事業収益	3,052,000,000	100.0	3,008,386,007	100.0	△ 43,613,993	98.6
営業収益	1,603,053,000	52.5	1,579,955,102	52.5	△ 23,097,898	98.6
営業外収益	1,448,947,000	47.5	1,427,670,431	47.5	△ 21,276,569	98.5
特別利益	0	-	760,474	0.0	760,474	皆増

収益的収入は、予算額30億5,200万円に対して、決算額30億838万6,007円（うち仮受消費税等1億3,928万6,505円）、収入率98.6%である。収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料15億2,889万1,561円、市一般会計からの雨水処理負担金4,985万4,801円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの負担金9億2,077万9,722円、長期前受金戻入5億543万4,429円などである。

「特別利益」は、76万474円で、すべて過年度損益修正益である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
下水道事業費用	2,573,000,000	100.0	2,470,731,229	100.0	0	102,268,771	96.0
営業費用	2,248,610,000	87.4	2,173,848,128	88.0	0	74,761,872	96.7
営業外費用	311,311,000	12.1	296,661,400	12.0	0	14,649,600	95.3
特別損失	1,000,000	0.0	221,701	0.0	0	778,299	22.2
予備費	12,079,000	0.5	0	-	0	12,079,000	皆減

収益的支出は、予算額 25 億 7,300 万円に対して、決算額 24 億 7,073 万 1,229 円（うち仮払消費税等 7,476 万 1,667 円、納付消費税等 4,746 万 2,800 円）、執行率 96.0%、不用額 1 億 226 万 8,771 円である。収益的支出における決算額の内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 7,043 万 2,839 円、流域下水道維持管理負担金 6 億 2,674 万 9,261 円、公共管渠費 6,153 万 4,636 円などである。

「営業外費用」は、企業債支払利息 2 億 4,428 万 2,201 円、納付消費税 4,746 万 2,800 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 22 万 1,701 円である。

予備費の充用はなかった。

税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 3,765 万 4,778 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資本的収入	960,700,000	100.0	780,426,019	100.0	△ 180,273,981	81.2
企業債	335,500,000	34.9	192,000,000	24.6	△ 143,500,000	57.2
出資金	486,378,000	50.6	486,379,119	62.3	1,119	100.0
補助金	87,000,000	9.1	42,330,000	5.4	△ 44,670,000	48.7
受益者負担金及び分担金	51,822,000	5.4	59,716,900	7.7	7,894,900	115.2

資本的収入は、予算額 9 億 6,070 万円に対して、決算額 7 億 8,042 万 6,019 円、収入率 81.2%である。

資本的収入における「出資金」は、市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 4,787 万 8,900 円、区域外流入分担金 1,183 万 8,000 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出		2,215,720,000	100.0	1,988,167,951	100.0	180,130,000	47,422,049	89.7
建設改良費		526,035,000	23.7	304,086,979	15.3	180,130,000	41,818,021	57.8
償 還 金		1,684,081,000	76.0	1,684,080,972	84.7	0	28	100.0
予 備 費		5,604,000	0.3	0	—	0	5,604,000	皆減

資本的支出は、予算額 22 億 1,572 万円に対して、決算額 19 億 8,816 万 7,951 円（うち仮払消費税等 2,620 万 7,535 円）、執行率 89.7%、繰越額 1 億 8,013 万円、不用額 4,742 万 2,049 円である。

「建設改良費」の主なものは、下恵土宮瀬雨水支線整備工事、久々利汚水幹線管渠布設工事等の工事請負費などである。「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 2,221 万 1,932 円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,447 万円を除く。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,785 万 7,335 円、過年度分損益勘定留保資金 2,991 万 9,319 円、繰越工事資金 914 万円、減債積立金 3 億 5,354 万 6,168 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 7,036 万 4,662 円、当年度分利益剰余金処分量 4,138 万 4,448 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1及び2参照。金額は消費税抜き）

下水道事業の令和3年度の経営成績は別表1（13頁）のとおりであり、令和3年度においては純利益5億1,144万7,243円となっている。

なお、営業収益は14億4,086万9,631円、営業費用は20億9,910万6,610円で、営業損失は6億5,823万6,979円である。

(1) 収益について（別表1参照）

令和3年度の総収益は28億6,909万9,502円で、前年度より8,334万1,549円(2.8%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
下 水 道 使 用 料	1,390,414,568	47.1	1,389,901,430	48.4	△ 513,138	100.0
雨 水 処 理 負 担 金	58,318,108	2.0	49,854,801	1.7	△ 8,463,307	85.5
そ の 他 営 業 収 益	7,364,660	0.2	1,113,400	0.0	△ 6,251,260	15.1
負 担 金	970,107,264	32.9	920,779,722	32.1	△ 49,327,542	94.9
長 期 前 受 金 戻 入	502,361,704	17.0	505,434,429	17.6	3,072,725	100.6
雑 収 益	23,874,747	0.8	1,324,380	0.0	△ 22,550,367	5.5
特 別 利 益	0	-	691,340	0.0	691,340	皆増
計	2,952,441,051	100.0	2,869,099,502	100.0	△ 83,341,549	97.2

① 営業収益

下水道使用料は13億8,990万1,430円で、前年度より51万3,138円(0.0%)減少している。下水道使用料が、営業収益に占める割合は96.5%である。

市一般会計からの雨水処理負担金は4,985万4,801円で、前年度より846万3,307円(14.5%)減少している。

その他営業収益は111万3,400円で、前年度より625万1,260円(84.9%)減少している。内訳は排水設備申請書などの雑収益95万3,400円と、下水道指定工事店の指定手数料などの手数料16万円である。

② 営業外収益

営業外収益は14億2,753万8,531円で、前年度より6,880万5,184円(4.6%)減少している。内容は、市一般会計からの負担金9億2,077万9,722円、長期前受金戻入5億543万4,429円、土地貸付収入などの雑収益132万4,380円である。

③ 特別利益

特別利益は、69万1,340円で前年度から皆増となっており、内容はすべて過年度損益修正益である。

(2) 費用について (別表2参照)

令和3年度の総費用は23億5,765万2,259円で、前年度より1億1,781万7,624円(4.8%)減少している。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減価償却費	1,262,041,594	51.0	1,270,432,839	53.9	8,391,245	100.7
負担金	576,817,007	23.3	571,313,235	24.2	△5,503,772	99.0
企業債利息	283,484,214	11.5	244,282,201	10.4	△39,202,013	86.2
委託料	175,811,062	7.1	160,607,724	6.8	△15,203,338	91.4
職員給与費	73,294,763	3.0	73,325,384	3.1	30,621	100.0
固定資産除却費	40,774,177	1.6	5,434,582	0.2	△35,339,595	13.3
動力費	7,285,385	0.3	7,756,018	0.3	470,633	106.5
その他	55,961,681	2.3	24,500,276	1.0	△31,461,405	43.8
計	2,475,469,883	100.0	2,357,652,259	100.0	△117,817,624	95.2

- ① 減価償却費は、前年度より839万1,245円(0.7%)増加している。
- ② 負担金は、主に流域下水道維持管理負担金で、前年度より550万3,772円(1.0%)減少している。
- ③ 企業債利息は、前年度より3,920万2,013円(13.8%)減少している。
- ④ 委託料は、主に下水道施設維持管理業務、下水道使用料徴収業務で、前年度より1,520万3,338円(8.6%)減少している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は7,332万5,384円で、前年度より3万621円(0.0%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(539万6,885円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益勘定職員数(人)		12	12	12
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,041	6,108	6,110
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.5	3.4	3.5
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	5.0	5.1
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	118,050	121,341	120,072

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

1m³当たりの使用料単価は 155.07 円、汚水処理原価は 125.18 円で、前年度より使用料単価は 0.74 円増加し、汚水処理原価は 8.31 円減少している。

有収水量 1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	154.57	154.33	155.07
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	129.01	133.49	125.18

4. 財政状態 (別表3参照。金額は消費税抜き)

(1) 資産について

令和3年度末の資産合計は 360 億 6,223 万 1,034 円で、前年度より 8 億 8,769 万 3,746 円(2.4%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の 98.1%を占める固定資産は 353 億 9,311 万 4,112 円で、前年度より 8 億 9,955 万 8,901 円(2.5%)減少している。構築物が減価償却等で 8 億 1,243 万 7,256 円減少し、無形固定資産の流域下水道施設利用権が減価償却で 8,176 万 5,893 円減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 6 億 6,911 万 6,922 円で、前年度より 1,186 万 5,155 円(1.8%)増加している。これは主に、前払金が 2,419 万円増加したことによるものである。

未収金は 2 億 6,784 万 1,283 円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金 2 億 5,074 万 532 円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、令和4年2月分及び3月分の下水道使用料の大半が決算日(令和4年3月31日)を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は 247 億 9,831 万 6,385 円で、前年度より 18 億 8,552 万 108 円(7.1%)減少している。これは主に、企業債未償還残高が 14 億 9,208 万 972 円減少し、また繰延収益の長期前受金の戻し入れにより 3 億 500 万 3,665 円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は 112 億 6,391 万 4,649 円で、前年度より 9 億 9,782 万 6,362 円(9.7%) 増加している。

① 資本金

資本金は 97 億 7,730 万 5,727 円で、前年度より 10 億 2,553 万 6,379 円(11.7%) 増加している。これは、前年度の剰余金の組み入れが 5 億 3,915 万 7,260 円増加し、市からの出資金の繰入が 4 億 8,637 万 9,119 円増加したことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 14 億 8,660 万 8,922 円で、前年度より 2,771 万 17 円 (1.8%) 減少している。これは当年度未処分利益剰余金が 2,771 万 17 円減少したためである。

5. 経営分析 (金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.78	△ 1.86	△ 1.80
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.67	△ 47.59	△ 45.68

(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、△1.80%で前年度より 0.06 ポイント上昇した。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、前年度と同じ 0.04 回となった。経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資産が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△45.68%で前年度より 1.91 ポイント上昇した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	122.0	119.3	121.7
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	67.7	67.8	68.6

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので 100%以上の場合は黒字決算である。令和3年度は121.7%で、前年度より2.4ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。令和3年度は68.6%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

前年度に引き続いて、営業収支比率は100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億5,823万6,979円の損失(赤字)であったが、営業外収支が11億6,919万4,434円、特別収支が48万9,788円の利益(黒字)となり、総収支が5億1,144万7,243円の当年度純利益(黒字)となったためである。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	59.9	62.6	66.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	103.8	103.6	103.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	29.0	34.1	36.5

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和3年度は66.1%で前年度より3.5ポイント上昇した。これは、企業債残高の減少、繰入資本金・組入資本金の増加によるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和3年度は103.4%で、前年度より0.2ポイント低下した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和3年度は36.5%で、前年度より2.4ポイント上昇した。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益 5 億 1,144 万 7,243 円に、減価償却費 12 億 7,043 万 2,839 円などを加え、長期前受金戻入 5 億 543 万 4,429 円などを減じ、差引 12 億 7,411 万 2 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金 4,233 万円と受益者負担金及び受益者分担金 5,976 万 6,900 円があったが、幹線整備工事、雨水支線整備工事等に 3 億 6,488 万 1,328 円支出し、差引 2 億 6,278 万 4,428 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債 1 億 9,200 万円と市一般会計からの出資金 4 億 8,637 万 9,119 円があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債 16 億 8,408 万 972 円を償還したため、差引 10 億 570 万 1,853 円の資金減となっている。

よって、資金は主たる業務活動で 12 億 7,411 万 2 円の増、事業基盤の充実のための投資活動で 2 億 6,278 万 4,428 円の減、企業債の償還等の財務活動で 10 億 570 万 1,853 円の減となり、期末における資金残高は、前年度から 562 万 3,721 円(1.6%)増加し、3 億 5,828 万 5,639 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、令和3年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況においては、前年度より水洗化人口は0.8%、年間有収水量は0.5%減少した。有収率は0.37ポイント上昇し87.31%となり、令和2年度の年鑑指標の80.5%を大きく上回っている。

経営状況においては、収益の部で営業収益が1,522万7,705円（1.0%）減、営業外収益が6,880万5,184円（4.6%）減、特別利益が69万1,340円増となり、総収益は、8,334万1,549円（2.8%）減の28億6,909万9,502円となった。費用の部では、営業費用が4,989万2,747円（2.3%）減、営業外費用が6,770万5,836円（20.8%）減となり、総費用は1億1,781万7,624円（4.8%）減の23億5,765万2,259円となった。

令和3年度下水道事業会計では、5億1,144万7,243円の当期純利益（黒字）を計上できているが、営業外収益の一般会計からの負担金と長期前受金戻入によるところが大きく、事業本来の収支である営業収支は6億5,823万6,979円の損失（赤字）となっている。会計の仕組み上、一般会計からの負担金と長期前受金戻入が収益として計上されるものの、資産が多く減価償却費がかさみ営業損失を計上している。なお、一般会計からの負担金は、すべて総務省が定めた繰出基準に基づくもので、基準外繰入はない。

企業債においては、令和3年度末の未償還残高は120億7,095万8,183円、令和3年度償還高は16億8,408万972円となっている。令和3年度の新たな企業債は1億9,200万円あるものの、未償還残高は前年度と比較して14億9,208万972円（11.0%）減少しており、今後も未償還残高の減少が見込まれている。

本市においては、近年微増を続けていた年間有収水量が令和3年度は微減している。人口減少が進む今の時代にあっては、今後も減少傾向となることが考えられるため、これに伴う下水道使用料の減収に備えた事業経営を進められたい。

下水道は、既設管渠の老朽化や不明水の増加が課題であるが、策定されたストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕・改築が令和3年度から実施されており、効率的な設備投資が行われていることから、計画の実施による成果も有収率などに徐々に現れてくるものと期待している。今後は、計画の進捗確認や緊急度の再評価を行い、より効果的に進められたい。

また、経営状況については、下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収、必要最小限の支出等に努め、公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに営業収支の改善に取り組まれたい。

下水道は市民にとって重要な都市基盤であり、より安定的な事業経営を念頭に、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与するよう引き続き努められたい。

令和2年度
令和3年度

下水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益	1,456,097,336	49.3	1,440,869,631	50.2	△ 15,227,705	99.0
(1) 下水道使用料	1,390,414,568	47.1	1,389,901,430	48.4	△ 513,138	100.0
(2) 雨水処理負担金	58,318,108	2.0	49,854,801	1.7	△ 8,463,307	85.5
(3) その他営業収益	7,364,660	0.2	1,113,400	0.0	△ 6,251,260	15.1
2. 営業外収益	1,496,343,715	50.7	1,427,538,531	49.7	△ 68,805,184	95.4
(1) 負担金	970,107,264	32.9	920,779,722	32.1	△ 49,327,542	94.9
(2) 長期前受金戻入	502,361,704	17.0	505,434,429	17.6	3,072,725	100.6
(3) 雑収益	23,874,747	0.8	1,324,380	0.0	△ 22,550,367	5.5
3. 特別利益	0	-	691,340	0.0	691,340	皆増
過年度損益修正益	0	-	691,340	0.0	691,340	皆増
収 益 合 計	2,952,441,051	100.0	2,869,099,502	100.0	△ 83,341,549	97.2
費 用 の 部						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	2,148,999,357	86.8	2,099,106,610	89.0	△ 49,892,747	97.7
(1) 公共管渠費	83,464,295	3.4	55,963,813	2.4	△ 27,500,482	67.1
(2) 特環管渠費	9,469,324	0.4	28,088,661	1.2	18,619,337	296.6
(3) 特環処理場費	15,044,618	0.6	15,600,705	0.7	556,087	103.7
(4) 流域下水道維持管理負担金	575,176,840	23.2	569,772,056	24.2	△ 5,404,784	99.1
(5) 雨水管渠費	3,238,000	0.1	8,298,994	0.4	5,060,994	256.3
(6) 業務費	68,168,727	2.8	70,411,503	3.0	2,242,776	103.3
(7) 総係費	91,621,782	3.7	75,103,457	3.2	△ 16,518,325	82.0
(8) 減価償却費	1,262,041,594	51.0	1,270,432,839	53.9	8,391,245	100.7
(9) 資産減耗費	40,774,177	1.6	5,434,582	0.2	△ 35,339,595	13.3
2. 営業外費用	326,049,933	13.2	258,344,097	11.0	△ 67,705,836	79.2
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	283,484,214	11.5	244,282,201	10.4	△ 39,202,013	86.2
(2) 雑支出	42,565,719	1.7	14,061,896	0.6	△ 28,503,823	33.0
3. 特別損失	420,593	0.0	201,552	0.0	△ 219,041	47.9
過年度損益修正損	420,593	0.0	201,552	0.0	△ 219,041	47.9
費 用 合 計	2,475,469,883	100.0	2,357,652,259	100.0	△ 117,817,624	95.2
当 年 度 純 利 益	476,971,168	-	511,447,243	-	34,476,075	107.2

別表2

令和2年度
令和3年度

下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	2年度 対比率
営 業 費 用	給 料	31,470,150	1.3	31,881,300	1.4	411,150	101.3
	手 当	22,319,927	0.9	21,927,978	0.9	△ 391,949	98.2
	報 酬	4,939,200	0.2	4,939,769	0.2	569	100.0
	法定福利費	9,224,409	0.4	9,179,452	0.4	△ 44,957	99.5
	賞与引当金繰入額	5,341,077	0.2	5,396,885	0.2	55,808	101.0
	報 償 費	938,200	0.0	799,100	0.0	△ 139,100	85.2
	旅 費	67,656	0.0	67,656	0.0	0	100.0
	備 消 品 費	839,057	0.0	523,398	0.0	△ 315,659	62.4
	燃 料 費	213,314	0.0	192,904	0.0	△ 20,410	90.4
	光 熱 水 費	483,096	0.0	531,708	0.0	48,612	110.1
	通 信 運 搬 費	2,399,247	0.1	2,389,436	0.1	△ 9,811	99.6
	委 託 料	175,811,062	7.1	160,607,724	6.8	△ 15,203,338	91.4
	手 数 料	44,340	0.0	48,620	0.0	4,280	109.7
	使用料及び賃借料	1,420,175	0.1	1,451,792	0.1	31,617	102.2
	修 繕 費	5,849,100	0.2	3,122,079	0.1	△ 2,727,021	53.4
	動 力 費	7,285,385	0.3	7,756,018	0.3	470,633	106.5
	材 料 費	214,300	0.0	612,610	0.0	398,310	285.9
	負 担 金	576,817,007	23.3	571,313,235	24.2	△ 5,503,772	99.0
	保 険 料	394,117	0.0	379,214	0.0	△ 14,903	96.2
	貸倒引当金繰入額	112,767	0.0	118,311	0.0	5,544	104.9
有形固定資産 減価償却費	1,117,972,739	45.2	1,123,877,885	47.7	5,905,146	100.5	
無形固定資産 減価償却費	144,068,855	5.8	146,554,954	6.2	2,486,099	101.7	
固定資産除却費	40,774,177	1.6	5,434,582	0.2	△ 35,339,595	13.3	

区 分		令和 2 年度	構成比	令和 3 年度	構成比	比 較 増 減	2 年度 対比率
営業 外 費用	企 業 債 利 息	283,484,214	11.5	244,282,201	10.4	△ 39,202,013	86.2
	雑 支 出	42,565,719	1.7	14,061,896	0.6	△ 28,503,823	33.0
特別 損失	過年度損益修正損	420,593	0.0	201,552	0.0	△ 219,041	47.9
計		2,475,469,883	100.0	2,357,652,259	99.8	△ 117,817,624	95.2

別表3

令和2年度
令和3年度

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	2年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	36,292,673,013	98.2	35,393,114,112	98.1	△ 899,558,901	97.5
(1) 有形固定資産	32,940,795,361	89.1	32,123,002,353	89.1	△ 817,793,008	97.5
イ 土 地	605,517,835	1.6	605,517,835	1.7	0	100.0
ロ 建 物	19,941,557	0.1	17,298,120	0.0	△ 2,643,437	86.7
ハ 構 築 物	32,279,205,752	87.4	31,466,768,496	87.3	△ 812,437,256	97.5
ニ 機械及び装置	12,760,826	0.0	11,774,111	0.0	△ 986,715	92.3
ホ 車輛運搬具	3,332,217	0.0	2,705,735	0.0	△ 626,482	81.2
ヘ 建設仮勘定	20,037,174	0.1	18,938,056	0.1	△ 1,099,118	94.5
(2) 無形固定資産	3,351,877,652	9.1	3,270,111,759	9.1	△ 81,765,893	97.6
イ 施設利用権	3,351,877,652	9.1	3,270,111,759	9.1	△ 81,765,893	97.6
2. 流 動 資 産	657,251,767	1.8	669,116,922	1.9	11,865,155	101.8
(1) 現 金 預 金	352,661,918	1.0	358,285,639	1.0	5,623,721	101.6
(2) 未 収 金	285,289,849	0.8	267,841,283	0.7	△ 17,448,566	93.9
(3) 前 払 金	18,300,000	0.0	42,490,000	0.1	24,190,000	232.2
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	50.0
資 産 合 計	36,949,924,780	100.0	36,062,231,034	100.0	△ 887,693,746	97.6

負債の部						
区分 科目	令和2年度		令和3年度		比較増減	2年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	11,878,958,183	32.1	10,391,545,421	28.8	△ 1,487,412,762	87.5
(1) 企業債	11,878,958,183	32.1	10,391,545,421	28.8	△ 1,487,412,762	87.5
2. 流動負債	1,928,124,920	5.2	1,835,021,239	5.1	△ 93,103,681	95.2
(1) 企業債	1,684,080,972	4.6	1,679,412,762	4.7	△ 4,668,210	99.7
(2) 未払金	230,393,641	0.6	141,926,536	0.4	△ 88,467,105	61.6
(3) 引当金	6,649,251	0.0	6,681,941	0.0	32,690	100.5
(4) その他流動負債	7,001,056	0.0	7,000,000	0.0	△ 1,056	100.0
3. 繰延収益	12,876,753,390	34.8	12,571,749,725	34.9	△ 305,003,665	97.6
(1) 長期前受金	12,876,753,390	34.8	12,571,749,725	34.9	△ 305,003,665	97.6
負債合計	26,683,836,493	72.2	24,798,316,385	68.8	△ 1,885,520,108	92.9
資本の部						
区分 科目	令和2年度		令和3年度		比較増減	2年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	8,751,769,348	23.7	9,777,305,727	27.1	1,025,536,379	111.7
(1) 繰入資本金	1,975,289,859	5.3	2,461,668,978	6.8	486,379,119	124.6
(2) 組入資本金	1,075,628,697	2.9	1,614,785,957	4.5	539,157,260	150.1
(3) 引継資本金	5,700,850,792	15.4	5,700,850,792	15.8	0	100.0
5. 剰余金	1,514,318,939	4.1	1,486,608,922	4.1	△ 27,710,017	98.2
(1) 資本剰余金	498,190,511	1.3	498,190,511	1.4	0	100.0
イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.2	458,006,928	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,016,128,428	2.8	988,418,411	2.7	△ 27,710,017	97.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,016,128,428	2.8	988,418,411	2.7	△ 27,710,017	97.3
資本合計	10,266,088,287	27.8	11,263,914,649	31.2	997,826,362	109.7
負債資本合計	36,949,924,780	100.0	36,062,231,034	100.0	△ 887,693,746	97.6